

第 11 表 府 県 別 住 宅 概 況

本表は昭和38年10月1日現在で全国一斉に実施された住宅統計調査によるものである。住宅には一時現在者のみの住宅、空家および建築中のものは含まない。非住宅は居住世帯のある建物の数である。

地 区	住 宅										非住宅 千戸
	総 数						持 家	民営借家	公営借家	給与住宅	
	千戸	同世帯なし	同居あり	1戸当り室数	1戸当り畳数	1人当り平均畳数					
全 国	20 372.0	19 402.0	970.0	3.82	21.76	4.91	13 093.0	4 904.0	944.0	1 433.0	125.0
北海道	1 027.0	971.0	55.7	3.61	22.50	4.92	526.0	232.8	58.8	210.0	7.6
青森県	255.0	240.0	15.4	4.35	29.02	5.45	201.0	32.8	8.9	12.1	1.7
岩手県	271.0	258.0	12.5	4.33	29.88	5.79	206.0	34.2	9.2	21.6	2.0
宮城県	331.0	315.0	16.5	3.95	25.99	5.14	227.0	72.2	13.7	18.1	1.7
秋田県	253.0	241.0	11.9	4.56	31.81	6.27	211.0	18.4	5.3	18.0	1.5
山形県	244.0	231.0	12.4	4.45	30.42	5.99	201.0	18.3	4.8	9.8	2.1
福島県	390.0	375.0	14.9	3.96	26.51	5.27	278.7	71.5	14.4	26.2	2.9
茨城県	414.0	405.0	9.4	3.55	21.55	4.46	323.0	53.0	12.2	26.3	1.6
栃木県	308.0	300.0	8.0	3.50	21.20	4.39	232.0	54.5	6.2	15.1	1.4
群馬県	330.0	319.0	10.1	3.57	21.67	4.55	239.0	67.6	8.7	14.6	2.3
埼玉県	565.0	548.0	17.6	3.37	19.60	4.24	391.0	123.5	25.3	25.9	3.2
千葉県	523.0	508.0	15.2	3.55	20.85	4.61	377.0	93.4	25.5	27.4	3.4
東京都	2 418.0	2 226.0	192.0	2.94	15.43	3.92	1 082.0	988.0	158.0	190.0	17.2
神奈川県	881.0	835.0	46.1	3.03	16.43	3.97	476.0	280.0	55.5	70.1	4.9
新潟県	462.0	436.0	25.8	5.00	34.91	6.86	380.0	46.7	12.6	22.7	3.1
富山県	212.0	205.0	6.9	5.56	35.15	7.38	182.0	12.8	7.0	9.9	1.1
石川県	194.0	181.0	12.9	5.43	37.44	7.85	161.0	20.9	4.3	7.4	1.8
福井県	157.0	152.0	5.5	4.24	28.09	6.15	129.0	16.5	6.4	5.7	1.1
山梨県	163.0	160.0	3.4	3.97	26.47	5.84	128.0	23.5	7.3	5.0	0.9
長野県	415.0	400.0	15.3	4.75	32.93	7.29	324.0	59.2	14.7	17.1	2.1
岐阜県	350.0	338.0	12.3	4.73	28.20	6.18	269.0	53.8	9.9	17.3	1.7
静岡県	560.0	537.0	23.1	3.67	21.91	4.60	404.0	106.3	15.5	34.0	4.0
愛知県	929.0	882.0	46.6	4.23	23.33	5.24	559.0	254.1	54.4	61.1	8.0
三重県	333.0	324.0	9.0	4.25	23.54	5.39	256.0	48.2	12.0	16.8	1.5
滋賀県	177.0	172.0	5.2	4.72	26.91	5.94	143.0	23.1	4.5	6.8	0.9
京都府	435.0	400.0	35.6	4.37	21.98	4.99	247.0	157.6	11.0	19.8	2.9
大阪府	1 346.0	1 284.0	62.4	3.42	15.97	4.02	576.0	570.0	117.0	82.8	10.4
兵庫県	931.0	892.0	39.4	3.97	20.05	4.79	517.0	296.3	43.3	74.3	3.6
奈良県	164.0	159.0	4.2	4.40	23.48	5.24	114.0	37.4	6.5	5.2	0.7
和歌山県	238.0	232.0	6.4	3.85	19.55	4.81	166.0	52.8	10.1	9.0	0.8
鳥取県	120.0	115.0	5.2	4.66	26.28	5.60	95.6	16.1	3.6	4.5	0.8
島根県	182.0	173.0	8.9	4.50	24.53	5.40	147.0	22.5	5.6	7.0	0.8
岡山県	356.0	342.0	13.5	4.32	23.01	5.27	267.0	61.0	7.6	20.2	1.5
広島県	520.0	496.0	23.5	4.09	22.18	5.39	340.0	132.6	19.0	28.8	3.0
山口県	351.0	334.0	17.3	4.45	21.52	5.04	230.0	71.1	17.3	33.2	2.1
徳島県	177.0	173.0	4.8	4.25	23.01	5.17	136.0	29.2	7.8	4.3	1.0
香川県	202.0	195.0	7.0	4.43	23.46	5.37	154.0	32.8	8.3	7.1	1.0
愛媛県	334.0	321.0	12.2	4.01	20.35	4.81	239.0	63.3	12.5	18.8	1.8
高知県	199.0	193.0	6.6	4.09	17.52	4.44	150.0	35.9	4.0	9.2	0.9
福岡県	819.0	773.0	45.7	3.61	18.96	4.19	434.0	214.0	50.8	120.0	5.0
佐賀県	174.0	165.0	8.8	4.03	23.49	4.71	131.0	24.7	5.1	12.9	0.8
長崎県	350.0	334.0	15.7	3.47	18.46	4.04	226.0	74.0	15.7	34.4	1.3
熊本県	366.0	348.0	18.4	3.58	20.90	4.42	273.0	63.1	12.1	17.4	2.6
大分県	256.0	246.0	10.2	4.20	23.44	5.15	187.0	49.1	9.8	10.4	1.2
宮崎県	240.0	231.0	9.2	3.34	18.26	4.20	188.0	31.9	8.3	12.0	1.2
鹿児島県	450.0	439.0	11.5	3.37	17.49	4.37	373.0	53.4	12.6	11.8	2.2
東京都	2 025.0	1 850.0	174.0	2.90	15.14	3.87	885.0	884.0	95.0	161.0	15.2
区	367.0	345.0	21.4	2.89	15.27	3.80	190.0	120.4	26.9	29.3	2.0
市	400.0	372.0	27.8	3.64	19.04	4.57	177.0	155.8	32.3	34.7	4.6
市	281.0	252.0	29.1	4.29	20.04	4.59	133.0	132.0	5.2	10.7	1.6
市	696.0	655.0	41.3	3.18	14.41	3.69	258.0	348.0	58.8	32.0	7.4
市	274.0	258.0	15.5	3.24	15.41	3.94	114.0	125.8	15.7	18.1	1.0
市	222.0	208.0	13.9	3.30	15.91	3.74	87.9	84.8	13.6	35.9	1.5

第 14 章  
物価および家計

## 第14章 物価および家計

### 物価の概況

昭和40年のわが国経済の状況は、39年なかばから進行していた不況が年末になって一層深刻化し、需給のアンバランスが拡大し製品在庫が激増した。そこで昭和40年に入ると生産調整を実施する産業があいついであらわれたが、需給関係の好転は見られず企業の倒産が増大し信用不安が強まった。また卸売物価や株価が下落したのに対し、消費者物価の高騰が続き国民生活への圧迫は最近になくきびしかった。一方国際収支はこの間にめざましい改善をみせ、昭和40年の始めから3回にわたって公定歩合が引下げられ金融が大巾に緩和されたが景気の回復がみられず、さらに財政面から公共事業の促進、予算の1割留保の解除、財政投融资計画の増大、国債発行の準備など積極的な景気対策がたぎつぎと打ち出されたので不況はようやく秋頃に底をつき年末にはいく分明るさがみられるようになった。

このような経済動向のもとにあった物価の動きをみると、まず大阪市内卸売物価指数(昭和30年=100)は昭和40年平均で108.7となり、前年比1.3%の上昇を示した。これは不況対策としての減産による下げ渋り、米価の値上げなど、農林水産生産物の価格上昇と、世界的供給不足による銅の暴騰によるものであり、実需は不振に終始し、基調は弱く目立った回復はみられなかった。年間の推移をみると上半期には3次にわたる公定歩合の引下げなど一連の景気対策が打ち出されたが、実需が伴わず、信用不安も重なって基調は軟化し、指数も下降を続けた。下半期に入るとさきほどの景気対策を好感して7月を底に8、9月と反発し市況回復のきざしとみられたが最終需要とつながらず回復の足がかりとならなかった。しかし台風や銅不足による市況の高騰などが影響して指数は上昇を示した。

一方小売物価指数(昭和35年=100)は年平均116.6で対前年比3.3%の上昇となったが上昇率は前年より鈍化している。物価上昇の主因は野菜類を中心とする生鮮食料品の高騰と年初の消費者米価の改訂にともなう値上がりであって、食料品指数は39年の対前年上昇率5.7%を上回る7.2%の上伸となって一段と騰勢を増した。食料品以外では耐久消費財が家庭用電気機械器具の値上などで微騰したが、大勢は繊維品と同様に弱含みに推移した。しかし雑品は新聞購読料の価格改訂による値上げなどで上昇した。

なお、消費者物価指数は135.8で対前年比7.2%の上昇を示している。この上昇率は39年の(+ )3.9%を大きく

上回るとともに最近5ヶ年間は37年の(+ )7.8%に次ぐ大巾のものとなっている。これを費目別に前年平均とくらべると食料の(+ )8.7%が最も大きく、ついで住居の(+ )7.6%、雑費の(+ )7.0%、被服の(+ )3.6%となっており、光熱のみは0.4%の下落を示している。

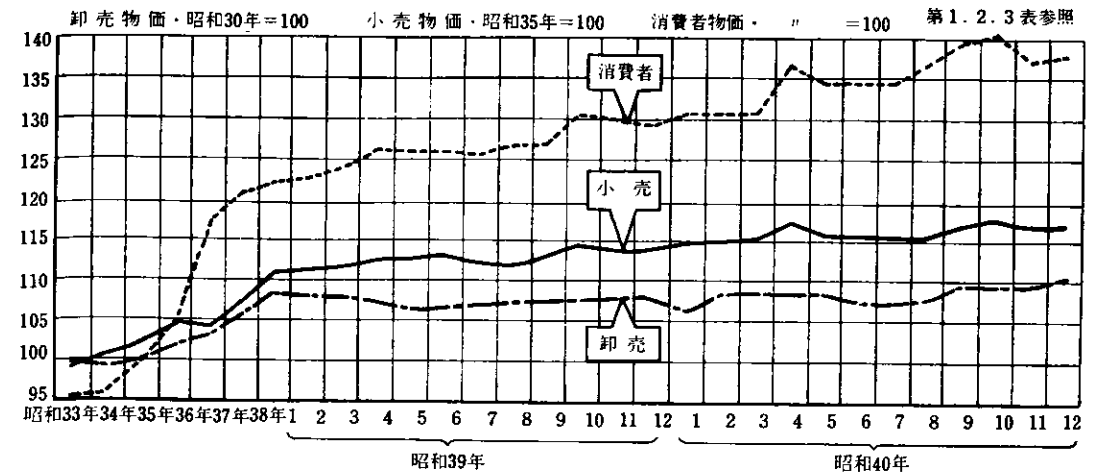
### 家計の概況

総理府統計局がっている家計調査によると、昭和40年における大阪市内での2人以上の1世帯平均1カ月の生計費(消費支出金額)は、50,636円で、前年の50,210円にくらべて0.8%の微増にとどまった。これを費目別に前年と比較すると住居費が各費目中最高の伸び率の10.3%を示した。その内訳は家賃、土地が17.2%、家具、什器が5.1%、また光熱費は3.5%の伸び率を示している。また雑費は前年相当高い伸び率を示したせい今年は前年にくらべて2.7%減少し、被服費も5.5%の減少である。また食料費は3.3%の増加で前年と違って、主食関係の増加が高まっているようである。以上のような内容を反映してエンゲル係数は、42.0%と、37、38年と同程度の数字を示している。

次に勤労者世帯の家計状況を見ると、まず実収入では1世帯平均62,707円で前年に比べて2.3%の伸び率を示した。これは過去3ヶ年間の伸び率7.5%、9.2%、13.8%を大幅に下回っている。また可処分所得(実収入-非消費支出)は、3.0%増の58,067円で、これもまた前年の13.9%を大幅に下回った。

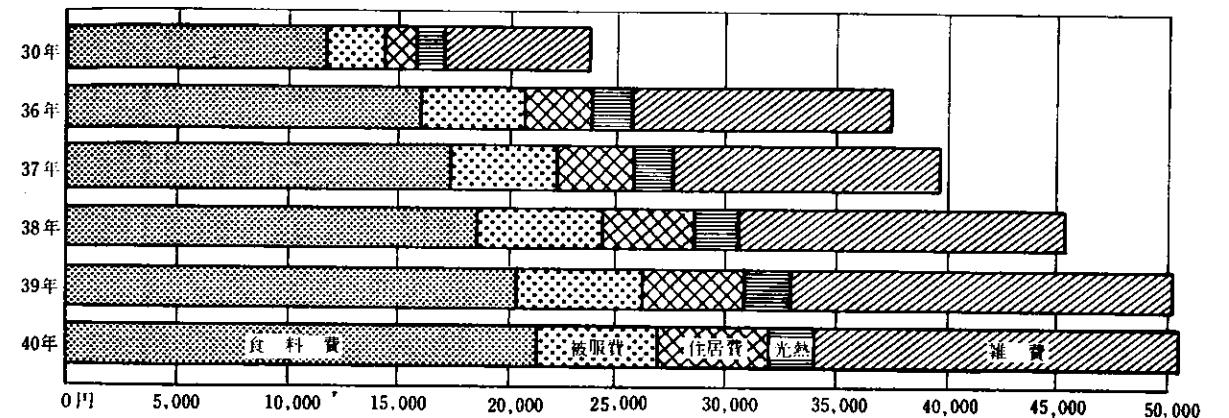
一方実支出の状況を見ると1世帯1カ月間平均実支出額は54,427円で前年の1.8%増となっている。また非消費支出(税金、社会保障費等)は4,640円で、前年の5.3%増となっている。実支出以外の支出(貯金、貯金掛金、その他)は、15,835円で前年より8.7%増加した。このような勤労者の家計収支バランスをみると、可処分所得の伸び率4.8%にくらべて消費支出が1.5%であるため、平均消費性向(消費支出額+可処分所得)は、前年の89.1%より85.7%と低い数字を示している。また家計の黒字は8,280円で前年に比べて5.4%の伸びを示したが、これは前年の13.5%を大幅に下回っている。

### 物価指数のうごき

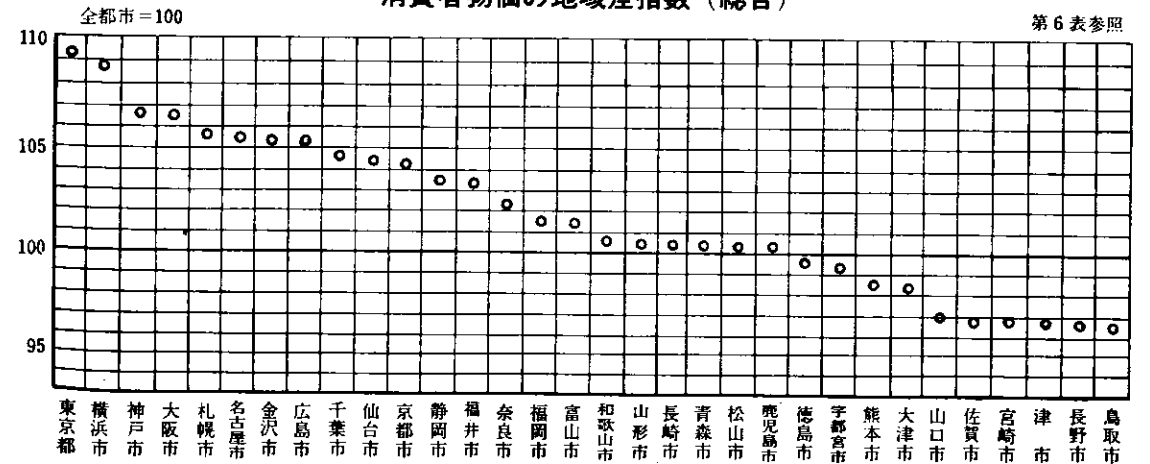


### 消費支出金額のうごき

1世帯当り年平均1カ月間(大阪市)



### 消費者物価の地域差指数(総合)



第1表

卸 売 物

本表は大坂商工会議所の作成によるもので、価格資料は指定した報告書から求めその最終値の算術平均  
なお本表に掲げた末端品目は主要なものであるから品目数の合計は一致しない場合がある。

Table with columns: 品目(品数), ウェイト, 昭和36年平均, 昭和37年平均, 昭和38年平均, 昭和39年平均, 昭和40年平均, 昭和41年1月. Rows include categories like 総平均(443), 食料品(38), 繊維品(80), 燃料(21), 金属(82), 機械(61), 建材(41), 化学品(86), 雑品(34), 消費財(156), 生産財(311).

資料 大阪商工会議所。

価 指 数 (大阪市)

によつている。基準は昭和30年1月~12月平均=100、算式は加重算術平均、指定品目は443品目である。

Table with columns: 和, 40, 年, 2月, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows correspond to the categories in the first table, showing index values for each month from 1945 to 1946.

資料 大阪商工会議所。

第2表

小売物

本表は大阪商工会議所の作成によるもので、価格資料は選定された市内8地区の約350店舗における実際の売買取扱

Table with 9 columns: 品目(品数), ウェイト, 昭和36年平均, 昭和37年平均, 昭和38年平均, 昭和39年平均, 平均, 1月. Rows include 総平均(191), 食料品(90), 繊維品(26), 建築材料(13), 機械器具(15), 雑品(40).

資料 大阪商工会議所。

第3表

消費者物

本表は総理府統計局の作成によるもので、都市に居住する一般消費者の生計費に影響をおよぼす物価水準における家計調査の品目別消費支出金額から得られ、算式は基準時加重相対法算式(ラスパイレズ式)である。

Table with 9 columns: 費目, ウェイト, 昭和36年平均, 昭和37年平均, 昭和38年平均, 昭和39年平均, 平均, 1月. Rows include 食料品(90), 雑品(40), 食料品(90).

物価指数 (大阪市)

である。基準は昭和35年1月~12月平均=100、算式は加重算術平均、採用品目35年~39年3月172品目、39年4月~40年12月191品目

Table with 13 columns: 昭和, 和, 40, 年, 2月, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show monthly index values from 1954 to 1960.

物価指数 (大阪市)

単の変動を測定することを目的としている。価格資料は小売物価統計調査から、ウェイトは昭和35年に

Table with 13 columns: 昭和, 和, 40, 年, 2月, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show monthly index values from 1954 to 1960.







第5表

日用品の小売価格お

Table of daily necessities prices including items like sugar, flour, rice, and various household goods. Columns include item name, unit, and price in yen.

Table of clothing and textile prices including items like shirts, jackets, and socks. Columns include item name, unit, and price in yen.

よび生活用務の料金 (大阪市) (続)

Table of utility and service charges including electricity, gas, and other household expenses. Columns include item name, unit, and price in yen.

Table of clothing and textile prices (continued) including items like shirts, jackets, and socks. Columns include item name, unit, and price in yen.

(注) 障子紙\*手すき、中、1巻もの。男子くつ下水無地。電気代\*45KWH、ガス代3600Kcal/m³。木炭\*12kg。



第5表

日用品の小売価格お

Table of daily necessities prices (昭和36-40年). Columns include categories like 白わた (White Cotton), 毛布 (Woolen Cloth), 男子ぐつ (Men's Shoes), etc., with prices in Yen.

Table of transportation and utility prices (昭和36-40年). Columns include クリーム (Cream), ポマード (Pomade), 市内電車賃 (City Tram Fare), タクシー代 (Taxi Fare), バス代 (Bus Fare), etc.

(注) 男子洋がさ\*綿朱子(40番手程度)骨10~12本。感冒薬\*抗ヒスタミン剤「ベンザ(25錠入)」。バス代\*区間制。

よび生活用務の料金 (大阪市) (続)

Table of utility and service charges in Osaka City. Columns include くつ修繕代 (Shoe Repair), 感冒薬 (Cold Medicine), 外傷薬 (Wound Medicine), 脱脂綿 (Absorbent Cotton), etc.

Table of utility and service charges (continued). Columns include ノートブック (Notebook), レターペーパー (Letter Paper), 鉛筆 (Pencil), クレヨン (Crayon), etc.

ノートブック\*A5判。歯みがき\*潤製グリーンびん入(180g入)。クリーム\*パニング「パピリオあれ性用(45g入)」。

第6表

消費者物価地域差指数

【小売物価統計調査】の調査市町村の拡大にともない従来の品目別支出金額ウェイトを用いたラスパイレソ式の算式を、昭和38年から品目別支出金額による加重算術平均方式に変更された。

Table with columns for City (都市), Year (昭和37年, 昭和38年, 昭和39年), and Index (総合, 食料). Rows include cities like 札幌, 仙台, 山形, 東京, etc.

資料 総理府統計局。

第7表

全世帯平均1ヵ月間の消費支出金額(大阪市)

本表は「家計調査」にもつづいたもので、調査客体は無作為に抽出した84調査単位区内における世帯人員2人以上の消費世帯から、さらに無作為に選ばれた300余の世帯の家計簿による現金支出を調査したものである。なおこの調査には「用途分類」と「品目分類」とによる二つの方法があるが、この表は「用途分類」によるものである。

Table with columns for Item (項目) and Month (1月 to 12月). Rows include categories like 昭和36年, 昭和40年, 食料費, 住居費, etc.

資料 総理府統計局(家計調査報告)



第10表

1世帯当り主要生活

第7表調査参照のこと。但し、本表は「品目分類」により「家計年報」に掲載されたものを抜いたものである。
致および人員は第9表、第11表を参照されたい。ワイシャツ欄のうち36年は開きワイシャツ、雑誌代のうち36年は週間誌
合計したもの清酒とし、1級ウイスキー・2級ウイスキーを合計したものをウイスキーとし、茶わん、さらを合計した

Table with 13 columns: 都 市, 内地米(配), 内地米(非), パン類, 粉類, ゆでうどん, あじ(生), いわし(生), さば(生), さんま(生), ぶり(生), いか(生), まぐろ(刺身). Rows include Osaka City (1936-1939, 1940) and various Tokyo cities (1940).

用品の年間支出金額 (大阪市)

ら、全品目ならびに数量、価格の詳細な区分については同年報によられたい。なお本表の単位はいずれも(円)。世帯をいう。清酒、ウイスキー、茶わん、さら、洗たく石けん各欄の38年39年は、特級清酒・1級清酒・2級清酒・合成清酒をものを茶わん、さらとし、粉石けん・その他の洗濯石けんを合計したものを洗たく石けんとし掲載したものである。

Table with 15 columns: 煮干, 塩さけ, けずり節, たらこ, 牛肉, 豚肉, 鶏肉, 鯨肉, ハム, ソーセージ, 牛乳, バター, 鶏卵, あづき, 乾しいけ, 乾のり, こんぶ, 豆腐, 油あげ, こにく, ちくわ, たくあん漬, 魚かん, 介詰, 肉かん詰, 果かん, 物詰, しょう油, りんご, なし, おどろ, すいか, 清酒, ビール, ウイスキー, 緑茶, ジュース, 茶さわら, 木炭, 石油, 氷, 毛糸, めい糸, ふとん, 感う, ぼ薬, 栄養剤, 脱脂綿, 化粧石けん, 洗たく石けん, ちり紙, 新聞代, 雑誌代, 映観, 画料, たばこ.

第11表 全世帯平均1ヵ月間の消費支出額(全国・主要都市)

本表は「家計調査」によるもので、この調査は170市町村を抽出し毎月調査している。なお本表のうちイタリック体の数字は現物消費額を示し、それ以外は現物を含んでいない。又全国は、人口5万以上の都市の平均である。

項目	昭和37年						昭和40年					
	全国	東京	横浜	名古屋	京都	神戸	全国	東京	横浜	名古屋	京都	神戸
消費支出総額	38 587	46 631	44 501	43 116	39 043	42 347	51 832	62 998	58 949	53 415	51 112	53 959
食料	15 063	17 454	16 695	16 403	15 907	15 992	19 738	23 091	21 307	20 444	21 254	20 186
穀類	3 605	3 403	3 478	4 016	3 838	3 564	4 352	4 160	4 236	4 705	4 968	4 126
その他の食料	11 458	14 051	-	-	-	-	15 386	18 931	17 071	15 739	16 286	16 060
住民生活費	3 951	4 691	4 509	5 203	4 298	4 469	5 157	6 331	5 740	5 690	5 240	6 533
光熱費	1 906	2 249	2 043	2 089	2 016	1 797	2 389	2 667	2 510	2 642	2 752	2 289
被服費	4 933	5 718	5 553	5 426	4 806	5 507	5 916	7 338	6 420	5 713	5 415	5 944
雑費	12 734	16 519	15 701	13 995	12 016	4 582	18 632	23 571	22 971	18 926	16 451	19 007
非消費支出総額	2 768	3 533	3 180	3 477	2 741	2 763	4 502	5 273	6 548	5 599	4 365	4 532
(内)勤労所得税	965	1 421	1 378	1 345	1 040	1 090	1 546	2 036	2 380	2 062	1 761	1 742
(内)その他の税	693	990	932	694	583	657	1 275	1 726	2 440	1 487	1 141	1 022
実支出以外の支出	11 208	13 740	11 467	12 280	11 371	12 564	-	-	-	-	-	-
現物消費支出総額	2 052	3 026	2 564	2 368	1 453	1 742	2 779	3 831	2 960	2 768	2 168	2 497
世帯数	3 956	590	205	206	203	201	8 033	397	131	143	118	105
世帯人員(人)	4.29	4.33	4.27	4.39	4.14	4.03	4.24	4.36	4.30	4.30	4.15	3.97
有業人員(人)	1.62	1.62	1.64	1.88	1.71	1.49	1.66	1.68	1.71	1.71	1.73	1.51

資料 総理府統計局(家計調査年報)

第12表 勤労者世帯平均1ヵ月間の実収入・実支出額(全国・東京都)

第11表を参照のこと。但し本表は勤労者世帯に限ったものである。

項目	昭和38年		昭和40年		項目	昭和38年平均		昭和40年平均	
	全国	東京都	全国	東京都		全国	東京都	全国	東京都
収入総額	83 186	97 657	96 096	113 297	支出総額	83 186	97 657	96 096	113 297
実収入	56 745	67 528	65 141	77 251	実支出	48 556	58 428	54 919	66 549
勤め先収入	52 906	62 064	60 739	71 284	消費支出	43 927	52 372	49 335	59 211
世帯主収入	47 210	57 387	54 111	66 198	食料	15 988	18 290	17 858	21 029
(内)定期	37 211	44 832	42 787	52 578	穀類	3 725	3 487	4 143	3 832
(内)臨時	9 939	12 427	11 259	13 313	その他の食料	12 263	14 803	13 715	17 197
妻・その他の世帯員収入	5 696	4 677	6 628	5 086	住居	4 726	5 471	5 258	6 295
事業・内職収入	1 329	2 246	1 478	3 046	(内)家賃・地代	1 357	1 850	1 397	2 475
その他実収入	2 510	3 216	2 824	3 921	(内)家具・什器	2 481	2 795	2 693	2 571
(内)財産収入	772	1 218	697	1 474	光熱費	1 975	2 295	2 237	2 572
(内)社会保障給付	371	455	396	287	被服費	5 469	6 383	5 699	6 632
実収入以外の収入	9 483	10 733	11 338	13 190	雑費	15 769	19 933	18 253	22 683
(内)貯金引出	5 670	2 437	1 973	9 548	(内)保健・衛生費	2 269	2 801	1 221	1 525
(内)月賦・掛買	2 650	19 396	2 827	2 209	(内)教育費	1 165	1 966	1 753	2 748
前月からの繰入金	16 958	19 396	19 617	22 856	(内)教養娯楽費	3 030	3 809	3 208	3 767
現物実収入総額	2 646	3 734	2 756	3 897	(内)交際費	2 513	3 155	2 978	3 685
世帯数	5 002	232	7 314	237	非消費支出	4 629	6 056	5 584	7 238
世帯人員(人)	4.17	4.14	4.13	4.13	(内)勤労所得税	8 977	11 309	11 549	13 795
有業人員(人)	1.53	1.51	1.53	1.15	(内)その他の税	2 018	2 498	2 402	2 981
					翌月への繰越金	18 152	20 188	20 661	23 614
					現物実支出総額	2 646	3 734	2 756	3 897

資料 総理府統計局(家計調査年報)

第 15 章  
賃金および労働